

自己資本の構成に関する開示事項（平成29年3月末）

【めぶきフィナンシャルグループ連結】

（単位：百万円、％）

項目	平成29年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	719,955			
うち、資本金及び資本剰余金の額	265,986			
うち、利益剰余金の額	461,631			
うち、自己株式の額（△）	6			
うち、社外流出予定額（△）	7,655			
うち、上記以外に該当するものの額	—			
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,260			
うち、為替換算調整勘定	—			
うち、退職給付に係るものの額	△3,260			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	193			
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—			
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	20,656			
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	20,656			
うち、適格引当金コア資本算入額	—			
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—			
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	66,780			
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—			
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,024			
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15			
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	811,364			
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,167	3,445		
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,167	3,445		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	350	233		
適格引当金不足額	11,618	—		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
退職給付に係る資産の額	5,110	3,406		
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	115	77		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—		
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	22,362			
自己資本				
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	789,002			
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	7,084,308			
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△11,859			
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,766			
うち、繰延税金資産	13			
うち、退職給付に係る資産	—			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△12,133			
うち、上記以外に該当するものの額	△2,505			
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—			
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	338,496			
信用リスク・アセット調整額	—			
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—			
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	7,422,804			
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（ハ）／（ニ）	10.62			

（注）平成28年10月1日統合のため、28年3月末の計数は記載していない。

【常陽銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	平成29年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	469,021		451,020	
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,818		143,687	
うち、利益剰余金の額	329,982		333,964	
うち、自己株式の額 (△)	—		21,569	
うち、社外流出予定額 (△)	5,779		5,061	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,951		△4,266	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△2,951		△4,266	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		132	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	317		373	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	317		373	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,024		8,110	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15		1,257	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	473,427		466,627	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,150	2,766	2,766	4,150
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,150	2,766	2,766	4,150
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	19	13	7	11
適格引当金不足額	11,609	—	12,287	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	113	75	55	83
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,893		15,116	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)		451,510	
457,534				
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,661,911		3,564,195	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△11,859		△12,996	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,766		4,150	
うち、繰延税金資産	13		11	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△12,133		△14,718	
うち、上記以外に該当するものの額	△2,505		△2,439	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	193,893		196,284	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,855,804		3,760,479	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	11.86		12.00	

【常陽銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	平成29年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	446,248		432,381	
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687		143,687	
うち、利益剰余金の額	308,341		315,717	
うち、自己株式の額 (△)	—		21,963	
うち、社外流出予定額 (△)	5,779		5,060	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		132	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,319		7,305	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	452,568		449,819	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,980	2,653	2,632	3,949
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,980	2,653	2,632	3,949
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	16,201	—	16,390	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	3,020	2,013	2,178	3,268
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	113	75	55	83
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,316		21,257	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)		428,561	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,636,556		3,533,668	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△10,233		△10,375	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,653		3,949	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	2,013		3,268	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△12,133		△14,718	
うち、上記以外に該当するものの額	△2,766		△2,874	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	185,359		188,388	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,821,916		3,722,057	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	11.23		11.51	

【足利銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	平成29年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	286,188		259,049	
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000		135,000	
うち、利益剰余金の額	155,938		136,113	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	4,750		12,064	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,250		△634	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,250		△634	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	20,362		20,063	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	20,362		20,063	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	305,300		278,478	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,012	674	728	1,092
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	1,012	674	728	1,092
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	84	56	46	69
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	5,122	3,415	2,906	4,359
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,219		3,681	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)		274,797	
299,080				
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,114,667		2,906,534	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△5,232		△9,842	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	674		1,092	
うち、繰延税金資産	56		69	
うち、退職給付に係る資産	3,415		4,359	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△9,379		△15,364	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	144,602		142,285	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,259,270		3,048,820	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	9.17		9.01	

【足利銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	平成29年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	275,583		252,364	
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000		135,000	
うち、利益剰余金の額	145,333		129,428	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	4,750		12,064	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	18,346		17,994	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	18,346		17,994	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	293,930		270,358	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	989	659	714	1,072
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	989	659	714	1,072
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	6,394	4,262	3,557	5,335
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,383		4,272	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	286,546	266,086	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,135,749		2,931,766	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,456		△8,956	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	659		1,072	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	4,262		5,335	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△9,379		△15,364	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	138,158		135,665	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,273,907		3,067,431	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	8.75		8.67	